

事務事業名 介護予防・生活支援サービス事業費

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1800

施 策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16030101-01-695
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定者もしくは事業対象者で、介護予防・生活支援サービスを受給する者			要支援認定を受けた者、または事業対象者と判定された者に対し、介護予防ケアマネジメントを行い、本人及び家族に同意を得たケアプランに沿ってサービスを提供する。 ●訪問型サービス 国基準のサービス（従来のホームヘルパー） 市独自のサービス（訪問型サービスA）生活介護のみ ●通所型サービス 国基準のサービス（従来のデイサービス） 市独自のサービス（通所型サービスC）3ヶ月間のみの短期集中型の運動機能向上を主な目的とした教室						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要介護状態等となることの予防、もしくは要介護状態等の軽減または悪化を防止できる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
通所型サービスC利用者の目標達成度		%	83.3	92.3	70	70			70
		%							
5．コスト									
事業費		計	千円	278,802	311,103	320,669	331,848		
		国	千円	67,690	75,531	100,661	90,006		
		県	千円	33,845	37,765	40,038	41,437		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	73,240	81,730	86,680	89,701		
		一般	千円	104,027	116,077	93,290	110,704		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	279,575	311,885	321,471	331,848			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		【状 況】達成割合は増加し、当初目標を達成した。 【原 因】利用者については、目標は長期と短期で設定し、短期についてはわかりやすく達成可能な目標とした。 利用時に毎回声かけし、モチベーションが下がらないよう努めた結果、短期・長期目標達成に繋がった。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ●見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
市の独自事業の創設にかかる検討 住民主体の生活支援を行うために担い手の養成が喫緊の課題。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業を開始。									